

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-013)

1 キリバスの大統領選挙が 6 月 22 日に実施され、現職のマーマウ大統領が 22,053 票を獲得し、大統領に留まることとなった。相手候補のベリナ氏は 17,866 票だった。この大統領選挙は、キリバスが中国と台湾のどちらと提携するかを明確にする激しい争いとなった。インド太平洋地域への影響力を拡大しようとしている中国にとって、親中国のマーマウ大統領が勝利したことは、米太平洋軍司令部があるホノルルのすぐ南 1,300 マイルにあるクリスマス環礁を有する意味で戦略的重要国であるキリバスへの支配を強化する助けになるだろう。

[原文](#)

(22nd June 2020, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

2 クック諸島のヘンリー・プナ首相は、10 年近く務めた首相を 9 月に辞任する。今年末に太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum (PIF)) の事務局長になるため立候補する予定であり、これに専念する。副首相で財務大臣のマーク・ブラウン氏が首相を引き継ぐ。

[原文](#)

(17th June 2020, Radio NZ)

3 パラオのレメンゲサウ大統領は、太平洋諸島フォーラム (Pacific islands Forum (PIF)) の次期事務局長は、紳士協定に基づき、ミクロネシア地域 (パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島、キリバス、ナウル) が務める順番だと語った (※現事務局長の Dame Meg Taylor 氏は、今年で 3 年任期の二期目を終了予定。ミクロネシア地域の 5 人の大統領は、マーシャル諸島の米国駐在大使 Gerald Zackios 氏を次期事務局長候補として昨年承認。これまでミクロネシア地域からの事務局長選出なし)。そして、「ミクロネシア地域外から多くの推薦がある」として、同大統領は太平洋の指導者らにこの紳士協定を思い起こすよう述べ、「同協定は PIF の包括性を象徴するもの」と信じていると付け加えた。

[原文](#)

(18th June 2020, Radio NZ)

4 6 月 15 日、パラオ共和国のコロールにおいて、柄澤在パラオ大使とマルグ国務大臣との間で、無償資金協力 2 件 (保健・医療関連機材供与, 防災・減災

関連機材供与、合計 4 億円（約 280 万ドル））に関する交換公文の署名が行われた。署名にはロバーツ保健大臣も同席した。

[原文](#)

※参考：外務省 HP：[リンク](#)参照

（19th June 2020, Island Times）

5 6 月 12 日、ミクロネシア連邦・パリキールにおいて、側嶋在ミクロネシア大使とエリエイサー外務大臣との間で、日本からの保健・医療関連機材のための 3.82 億円の無償資金協力についての署名式が行われた。式典の最後には、パニュエロ大統領が日本国民と日本政府に対し感謝の言葉を述べた。

[原文](#)

※参考：在ミクロネシア日本国大使館：[リンク](#)参照

（15th June 2020, FSM Government）

6 マーシャル諸島は日本から医療機器のための 300 万ドルの無償資金協力を受けた。齋藤在マーシャル大使とマーシャル諸島のキャステン・ネムラ外務大臣の間に、書簡の署名が行われた。署名式は大統領府で行われ、デービッド・カブア大統領とその他の大臣も出席した。

[原文](#)

※参考：在マーシャル日本国大使館：[リンク](#)参照

（19th June 2020, Marshall Islands Journal）

7 パラオのレメンゲサウ大統領とノルウェーのソルベルグ首相が共同議長を務める「High Level Panel for a Sustainable Ocean Economy」は、COVID-19 パンデミックからの回復では、浪費の構造を終わらせ、循環型の経済を加速しなければならないと強調している。輸送の脱炭素化、マングローブの保護・回復、持続可能な海産物の生産、再生可能エネルギーの発展は、経済的利益のみでなく、消費者の健康、生物多様性、安定した仕事その他の世界的な利益をもたらすとし、「blue recovery」を通じた対応、リセット、再構築の一步を今踏み出すことが海洋の健康と富を確保し、経済を活性化させ、回復力があり持続可能で豊かな未来を我々にもたらすと述べ、来年中に行動計画を発表するとしている。

[原文](#)

（15th June 2020, Matangi Tonga）

【観光業の是非に関し、パラオを好事例と評価する論説】

8 ①過去 10 年間、海洋保護においてかなりの進歩があったが、多くの場合、観光とそれがもたらす関連収入は、海洋保護区（MPA）を指定する正当な理由を生み出すための重要な要素となっている。②パラオのレメンゲサウ大統領は 2020 年 1 月 1 日に EEZ の 80%を海洋保護区とし、外国からの入漁料収益を放棄した。一方、海洋保護区であっても世界中の人々がパラオの海域でダイビングやシュノーケリングを楽しんでおり、その結果、パラオは GDP が高く失業率は

低く抑えられて太平洋島嶼国の中では比較的状态が良い。レメンゲサウ大統領の先見の明は世界の希望の道しるべである。③世界が封鎖されていることにより、観光に従事する 7,500 万～1 億人もの人々が失業すると予想されている。また、観光収益の減少により、海洋保護区の管理者の業務に支障を来しており、多くの人々の収入が失われることから、海洋保護区や国立公園での密猟の蓋然性が生じている。④人類は飛行機、船、車で移動を避けて炭素排出量を劇的に減少させるべきと主張する人もいるが、旅行により学んで見聞を広め、世界の美しさ、文化そして生物多様性を未来の世代へ守るために行動する創造力を探求すべきであり、そうすれば旅行の良い面が悪い面をはるかに上回る。

[原文](#)

(15th June 2020, Travel Weekly)

9 商船三井とコンソーシアムメンバーは、大型内航フェリーと内航コンテナ船による無人運航船技術の実証航海テストを 2021 年 3 月までに行うための資金援助の申請を日本財団に行った。また、ドローンを使用した係船支援技術がコンテナ船の実証航海に導入される。プログラムの対象である内航海運は日本の物流システムの鍵であり、国内貨物の 40%、基本的な工業製品の 80%を輸送している（トンキロベース）。しかしながら、内航海運部門は大きく高齢化が進んでいる。無人運航船プロジェクトは、先進技術を使用して安全運航を強化し、船員の作業負担を軽減することを目的としている。商船三井は、自動運航は安全問題に対処でき、海上事故の原因の 70%を占めるヒューマンエラーを削減できると指摘した。

[原文](#)

(16th June 2020, Seatrade Maritime)

10 6 月 16 日 1200 までの 1 週間で、太平洋地域における COVID-19 の感染症例は、インドネシアのパプア州で感染症例数が 14%増加し、1,249 件となった。前週の 50%増ほどではないが、パプアニューギニア（PNG）との国境に抜け穴が多数あり、（越境者による）感染拡大の最も高い状態である。トンガ、サモア及びブーゲンビル州（パプアニューギニア）では、国家緊急事態が期限を迎えたが、規制や制限を緩和しつつもその継続を選択した。また、すべての太平洋島嶼国で海外からの旅行者受入れ制限が今も継続しているが、一方で自国民の本国帰還計画が始まっているほか、オールストラリア・ニュージーランドが検討する旅行バブルに太平洋地域を含める声が高まっている。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(17th June 2020, Policy Forum)

11 台湾疾病管理署（※日本でいう厚生労働省）の発表によれば、リスクが低い場所（ニュージーランド、オーストラリア、マカオ、パラオ、フィジー、ブルネイ、ベトナム、香港、タイ、モンゴル、ブータン、マレーシア、シンガポール、韓国、日本）から来た旅行者は、14 日間の隔離が免除され、代わりにホ

テルで 7 日間の隔離を受けることが可能になる。5 日目に新型コロナウイルスの検査が行われ、結果が陰性の場合は自由にビジネス活動ができるが、到着日から 21 日目まで体温と健康を観察し、会った人々の記録を保管する必要があるほか、公共の場所をできるだけ避け、外出中はマスクの着用が求められる。

[原文](#)

(17th June 2020, Quartz)

12 韓国の航空会社がビジネス出張に対応するためアジアと米国本土を中心に国際便を 60 航路まで増便する。現在 29 航路を運航する大韓航空はダラス、ウィーン、ウランバートルの 3 路線を増便する。アジアナ航空はロンドン、パリ、マニラ、大阪及びパラオ便を再開し、7 月は合計 22 の国際線を運航する。現在 7 航路を運航するジンエアーは 7 月にセブとグアムの 2 航路を増便するか検討している。現在国際便を運航していないチェジュ航空は、7 月から 4 航路を運航する。

[原文](#)

(15th June 2020, Pulse News)

13 台湾の中華航空は、7 月から国際便を増便する。台北・ロンドン便の試験運航を 7 月 3 日～31 日に実施し、8 月以降は世界情勢によって調節する。東京、バンコクシンガポール、クアラルンプール及びペナンを含むアジア地域のフライトを増便する。また、サンフランシスコ、ロサンゼルス、アムステルダム及びフランクフルトを含む米国やヨーロッパのフライトも増便する。

[原文](#)

(15th June 2020, Radio Taiwan International)

14 シンガポールは船舶の乗組員交代の促進に取り組んでいる国の一つであり、海事港湾庁 (Maritime and Port Authority (MPA)) が主導して 3 月以降 300 社を超える海運会社の 500 隻・4 千人以上の乗組員が交代した。現在は、運輸省、民間航空庁、入国管理庁及び海運会社とともにシンガポールを発着する乗組員交代のチャーター便の許可に重点を置いている。国際海運会議所の議長は、「海運業界はシンガポールにおける乗組員交代数の増加に明らかに励まされており、MPA や他の機関の多大な努力に感謝している」と述べた。MPA は健康上の理由や契約上乗船を延長できない乗組員の下船を促進しており、シンガポールの情勢や世界の状況により乗組員交代手続きは更に検討されると述べている。

[原文](#)

(15th June 2020, Maritime Executive)

15 世界トップの貨物積替え及び燃料搭載のハブであるシンガポール港では、貨物積替えのための船舶寄港隻数が 1993 年 1 月以降最低の 3,059 隻となった。貿易活動の停滞は燃料補給活動も鈍化させている。コンテナ船の活動と燃料需要は 6 月も引き続き弱いと、海運活動は引き続き停滞する可能性がある。シンガポール貿易産業大臣は、パンデミックが貿易依存経済に打撃を与えている

ため、予定されていたシンガポール港拡張のペースは今後の需要によると述べた。

[原文](#)

(15th June 2020, Reuters)

16 シンガポールの Kongsberg Digital 社はシンガポール警察沿岸警備隊 (Singapore Police Coast Guard (SPCG)) に K-Sim Fast Craft シミュレーターを納入すると発表した。このシミュレーターは 50 ノットを超える速度を再現できる最初の機種であり、270° の水平視野のほか、側面には床投影用の半円筒形パネルを設置し垂直領域も再現でき、船橋は本物のシステム制御・表示を提供し複雑な操船環境での作業を体感できる。この操船シミュレーターにより、訓練生の技術的な意思決定能力だけでなく、作戦の計画・リハーサル・デブリーフィングを含む操船技術、航法・捕捉技術、法執行・武器使用といった全ての事前訓練を支援できる。

[原文](#)

(16th June 2020, Hellenic Shipping News)

Japan donates key medical equipment

EVE BURNS

The Marshall Islands is to receive \$3 million in medical equipment from Japan, following a signing ceremony last week at the President's Office.

Japan Ambassador Norio Saito and RMI Foreign Minister Casten Nemra signed the grant agreement. President David Kabua and other Cabinet ministers were in attendance.

"We will support improvement of fundamental medical capacity of the Marshall

Islands in the long run," said Saito of the donation.

The funds will be used to purchase a radiography system, fluoroscopy, CT scanner, C-arm, and other major equipment for Majuro and Ebeye hospitals.

Nemra expressed appreciation on behalf of the President and government to Japan for the continued assistance and for the procurement of much needed medical equipment that is timely during this Covid-19 ongoing problem.